

介護職員の身体的負担を軽減するための取組に関するアンケート調査の概要
～ノーリフトケアの導入で利用者と介護職員に安全・安心な介護サービスを～

1 調査の目的

介護職員の身体的負担を軽減するための取組（以下「腰痛予防」という。）の状況を把握する。

2 調査の範囲

以下の10団体の会員又はメールマガジン登録者

公益社団法人 全国老人保健施設協会

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

一般社団法人 全国介護付きホーム協会

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

一般社団法人 高齢者住宅協会

一般社団法人 全国介護事業者協議会

一般社団法人 日本在宅介護協会

公益社団法人 日本理学療法士協会

全国身体障害者施設協議会

3 調査事項

事業所・施設に関する事項、ノーリフトケアの認知度、腰痛予防に関する事項、腰痛予防に関連する職場環境に関する事項及び腰痛予防に関する支援の希望

4 調査の時期

令和5年10月26日から令和5年11月29日

（令和6年2月7日まで回答を延期）

5 調査の方法

厚生労働省の委託事業における検討委員会において、アンケート内容を検討・作成した後、社会福祉施設の関係団体を通じて会員等に周知し、インターネット利用したオンライン報告方式により回答する方法により実施した。

6 回答数

867件

介護職員の身体的負担を軽減するための取組に関するアンケート調査結果
～ノーリフトケアの導入で利用者と介護職員に安全・安心な介護サービスを～

○回答数 867件

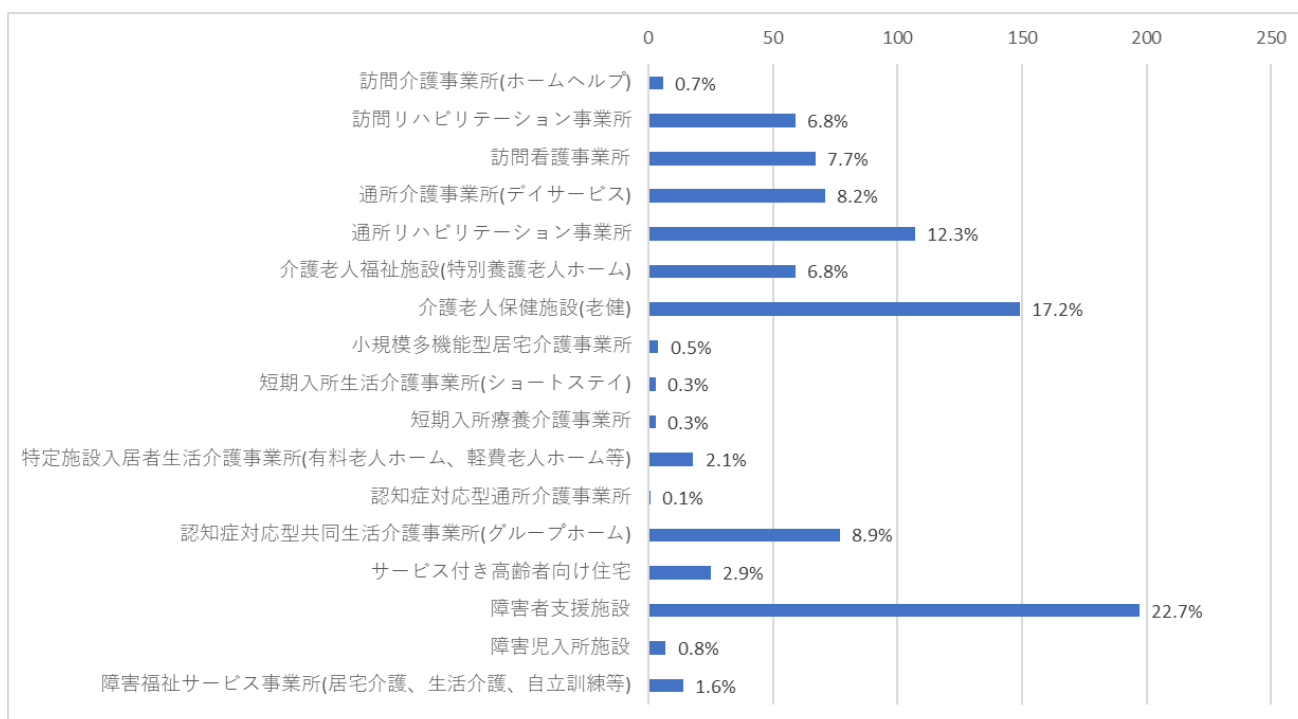
《単純集計》

○実態調査概要

【基本情報】

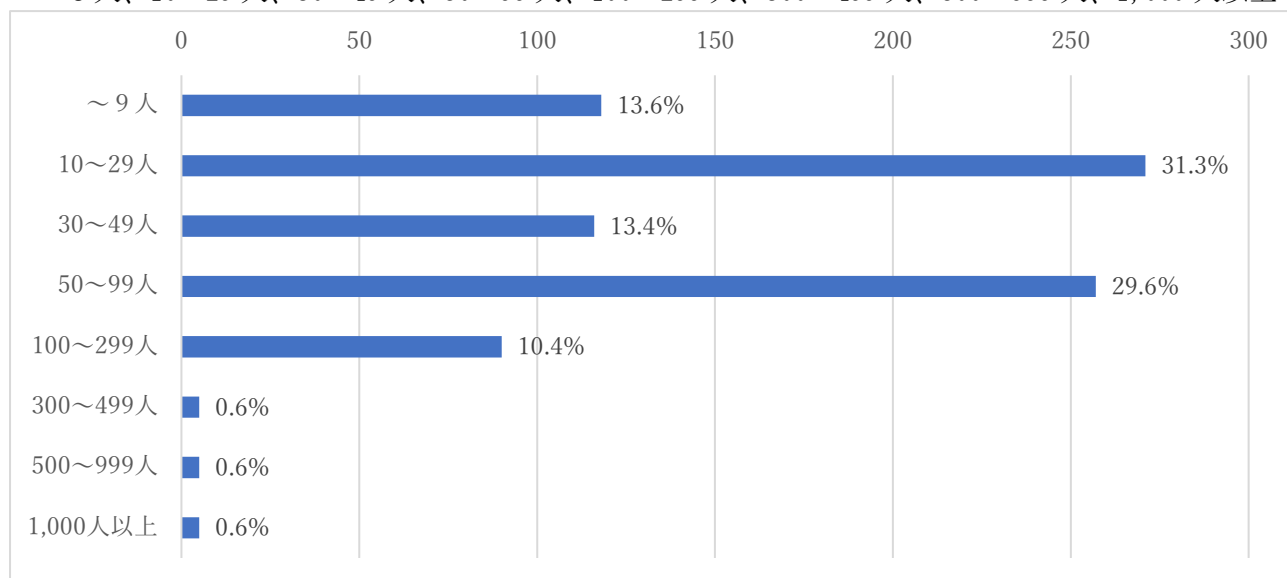
事業所・施設の状況をお聞かせください。

② 施設の種類の種類（あてはまるもの1つを選んでください。なお、複数の業務を実施されている場合には、主な業務を1つ選んで回答してください。）

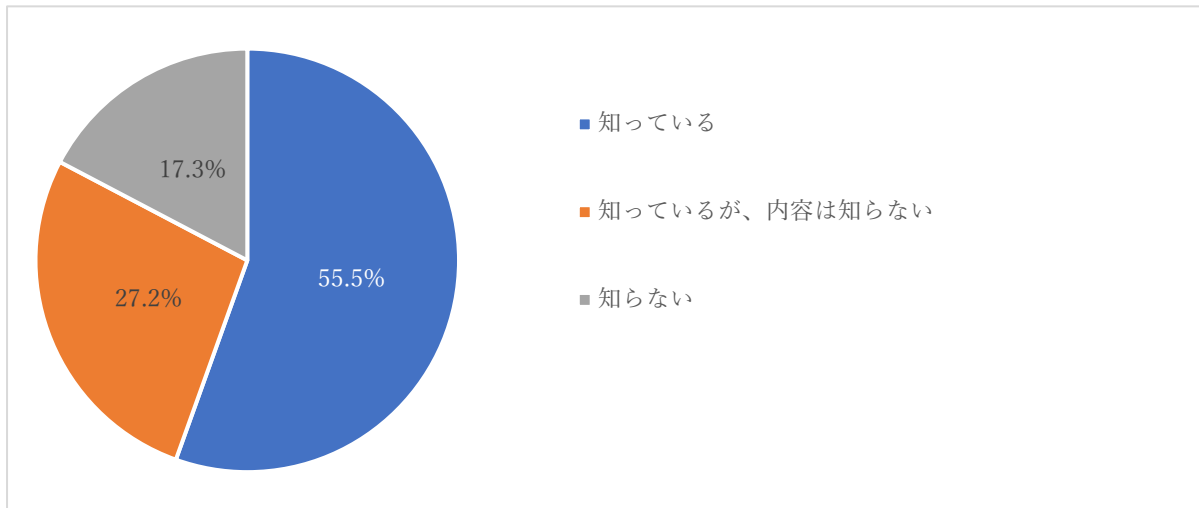


③ 事業所・施設の規模(パート等を含む)

～9人、10～29人、30～49人、50～99人、100～299人、300～499人、500～999人、1,000人以上

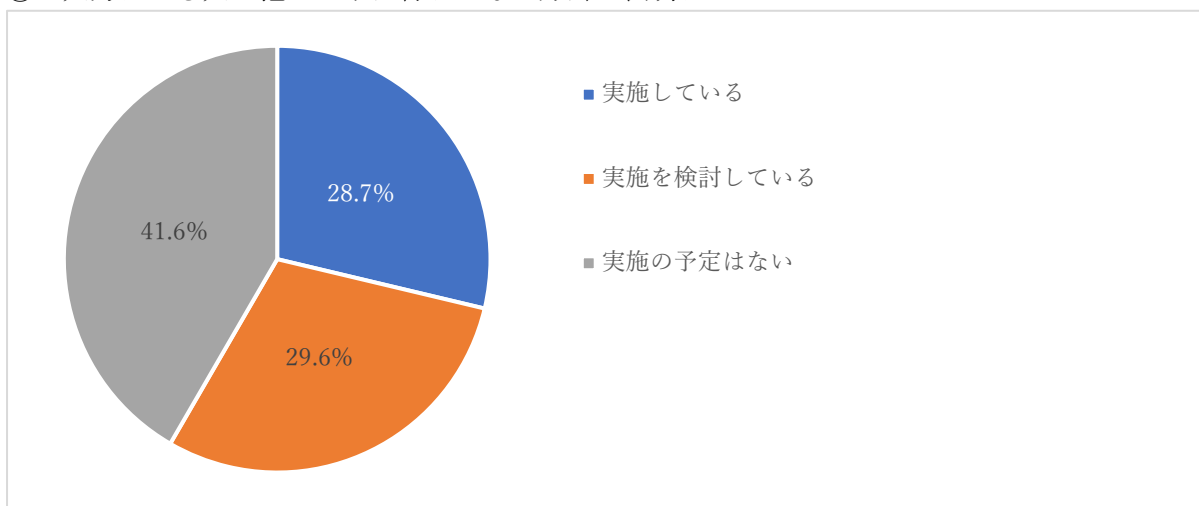


設問1. 介護作業におけるノーリフトケアを知っていますか。

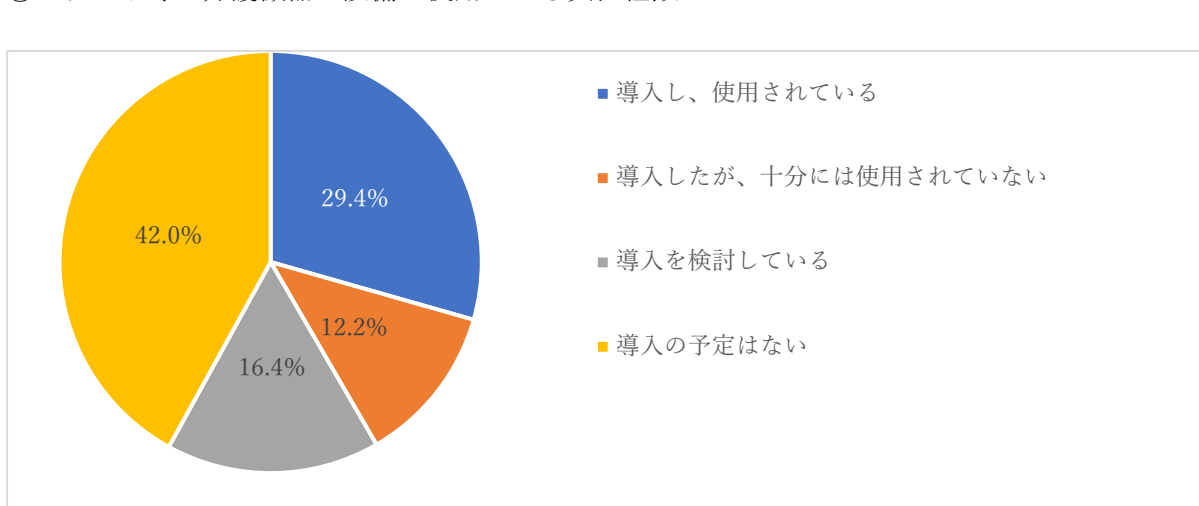


設問2. 貴施設又は貴事務所の介護職員の身体の負担を軽減するための取組（以下「腰痛予防」という。）について

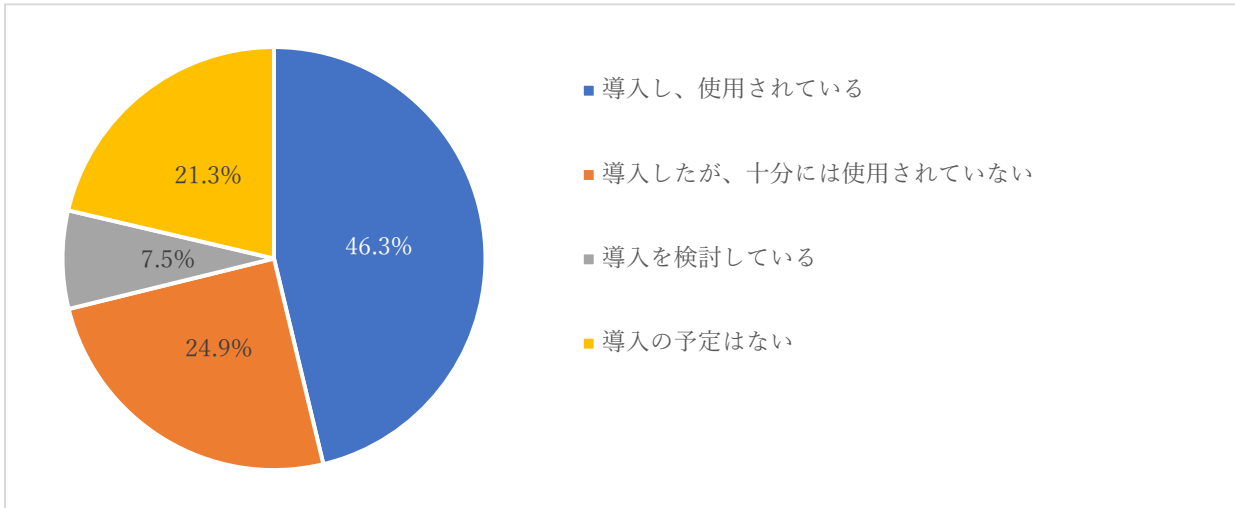
① 人力による人の抱え上げは行わせない方針の表明について



② リフト等の介護機器・設備の使用による負担軽減について

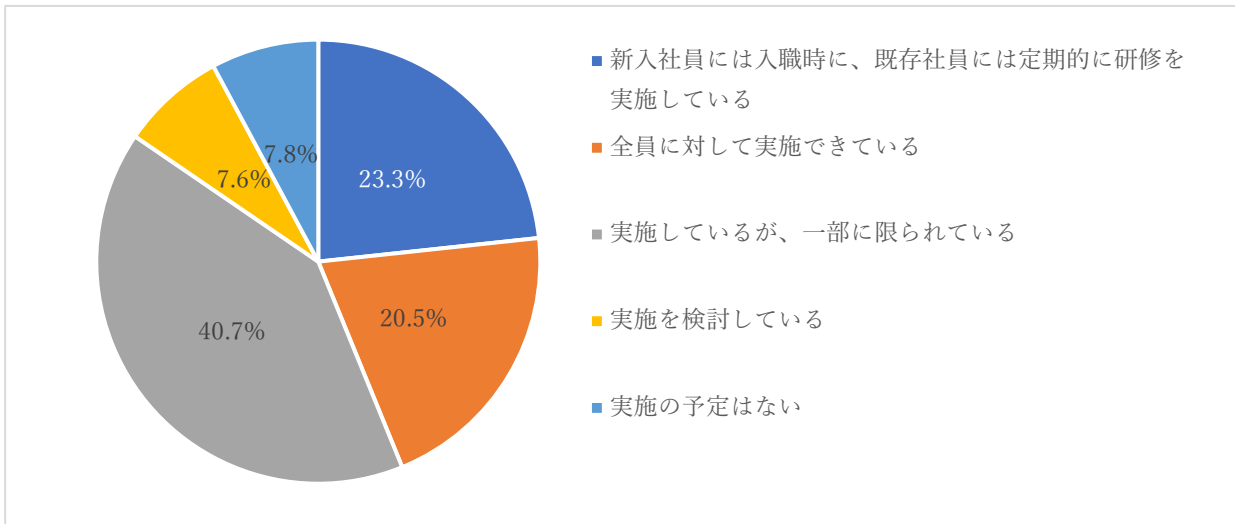


③ スライディングシート・ボードの使用について



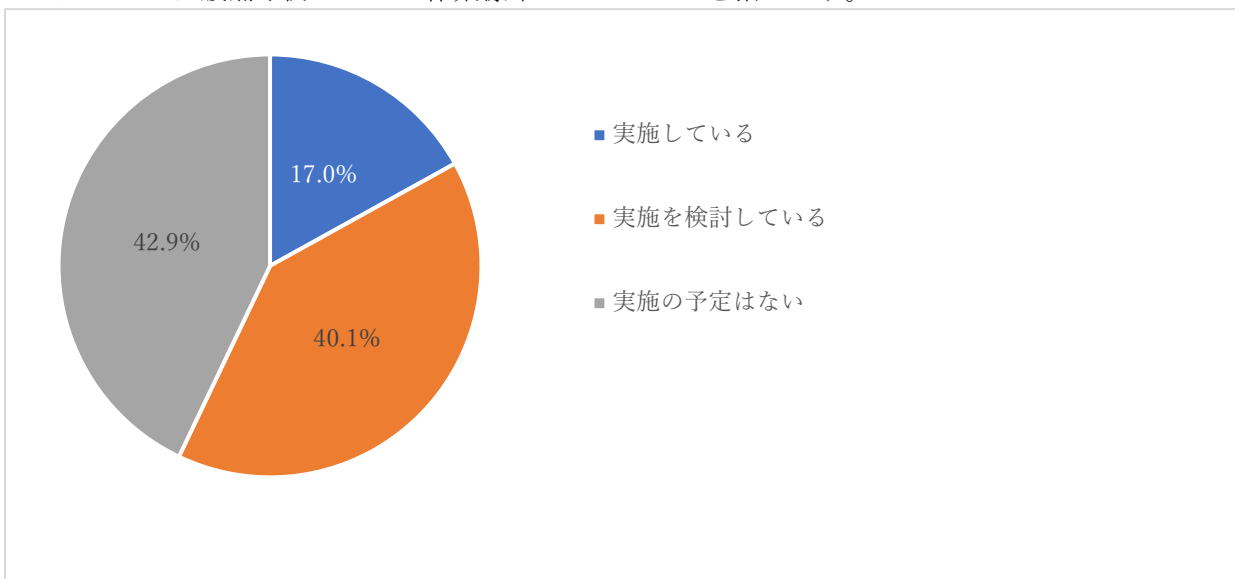
④ 適切な移動・移乗介助法[※]の教育について

※ 利用者の残存能力の活用、ボディメカニクスに基づいた介助方法、福祉用具の活用方法

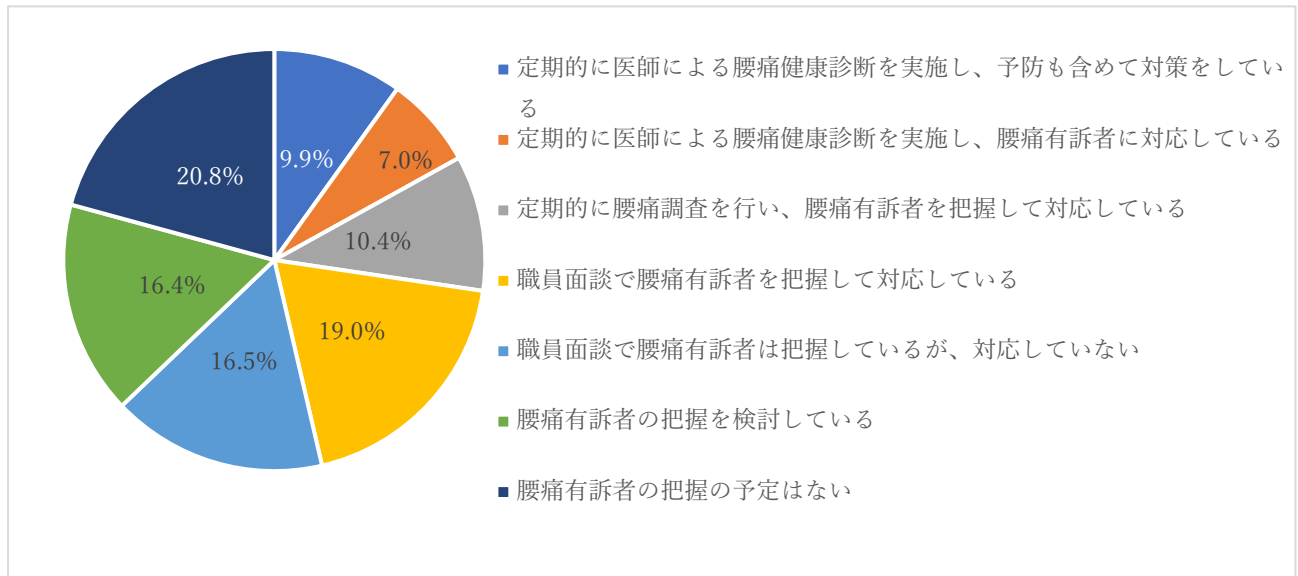


⑤ 作業標準・マニュアル[※]の作成について

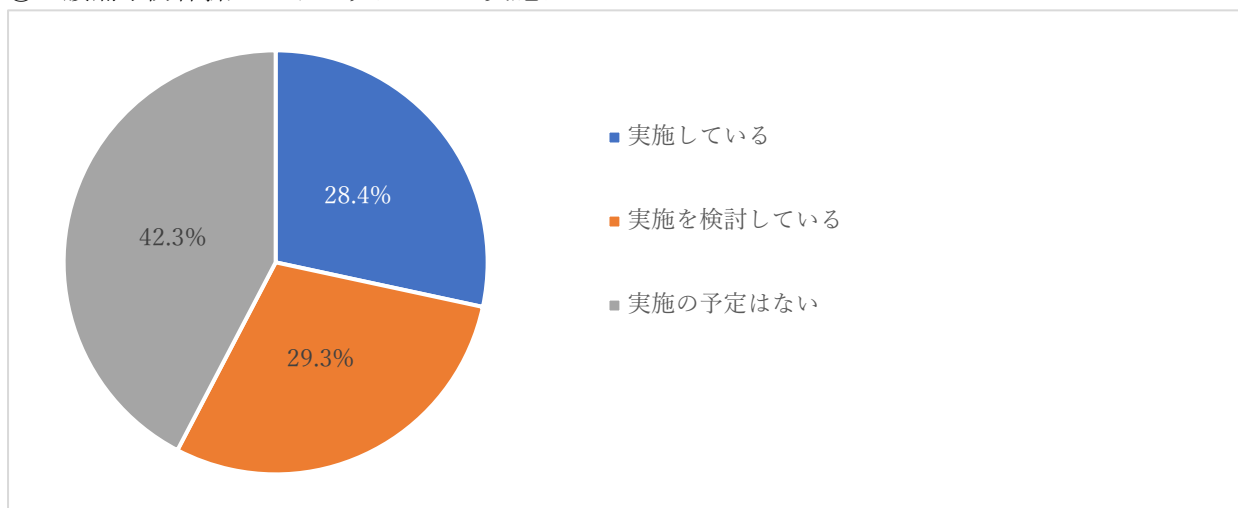
※ ここでは腰痛予防のための作業標準・マニュアルを指します。



⑥ 腰痛のための特別な項目を含む腰痛健康診断の実施について

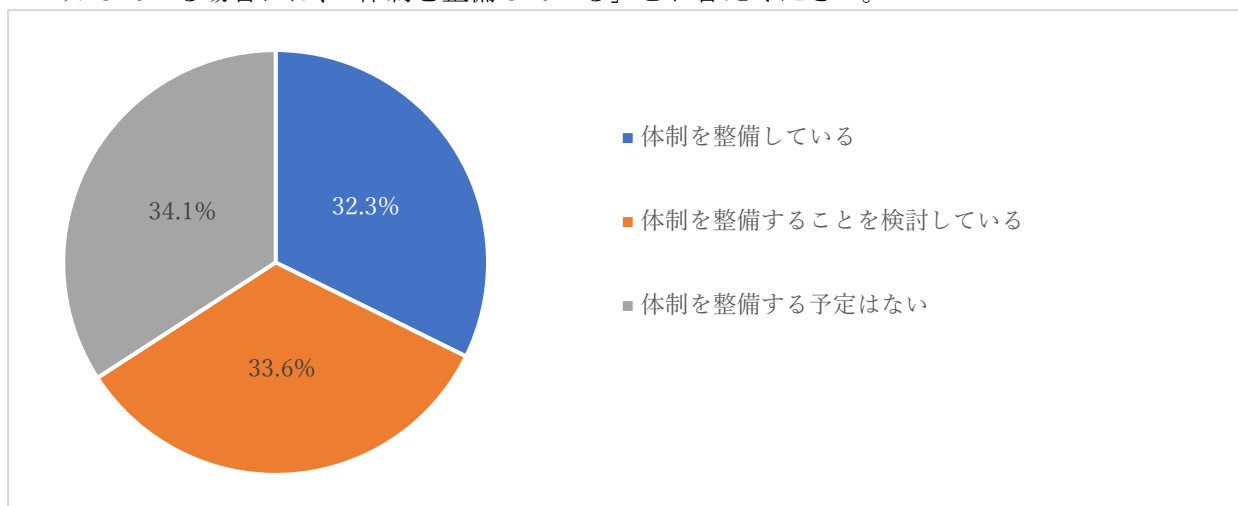


⑦ 腰痛予防体操・ストレッチの実施について

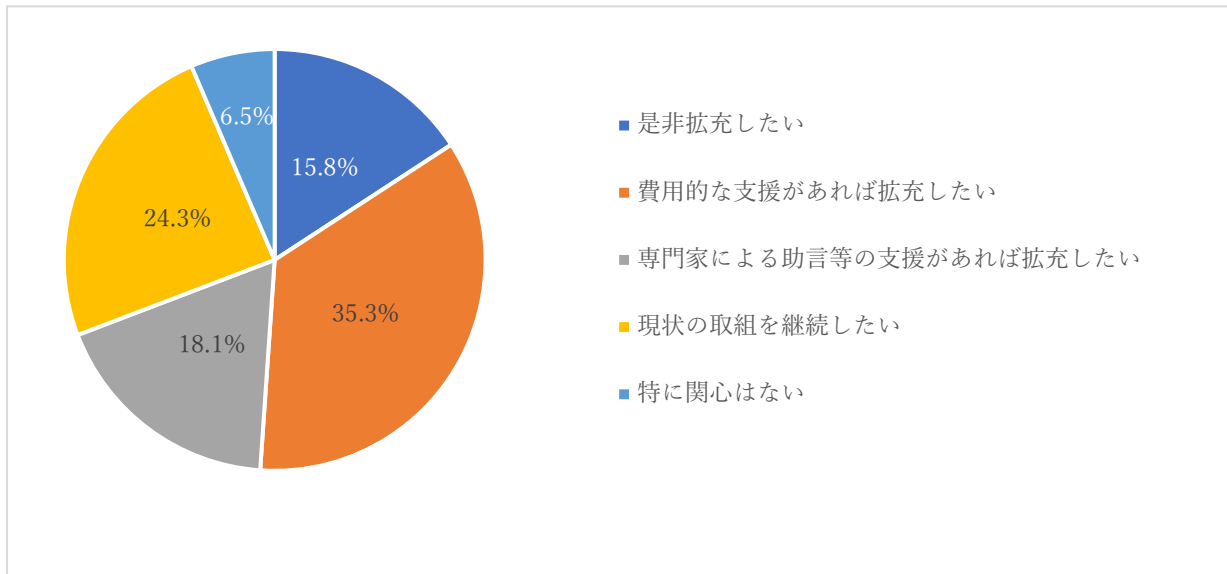


⑧ 労働災害の事例の分析、分析結果に基づく再発防止対策に取り組む体制整備について

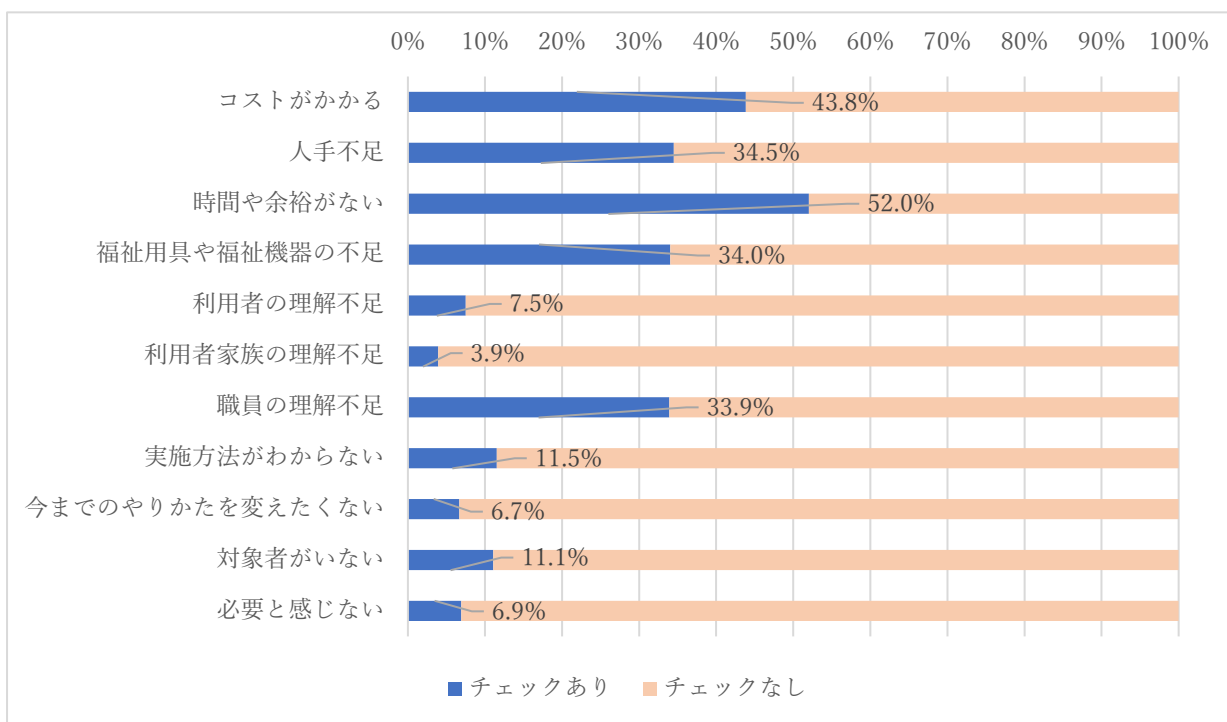
※ 労働災害の把握、分析、再発防止対策に関して衛生委員会等で審議し、その結果を従業員に周知している場合には、「体制を整備している」とお答えください。



設問3. 設問2. に挙げた取組の今後の展開について

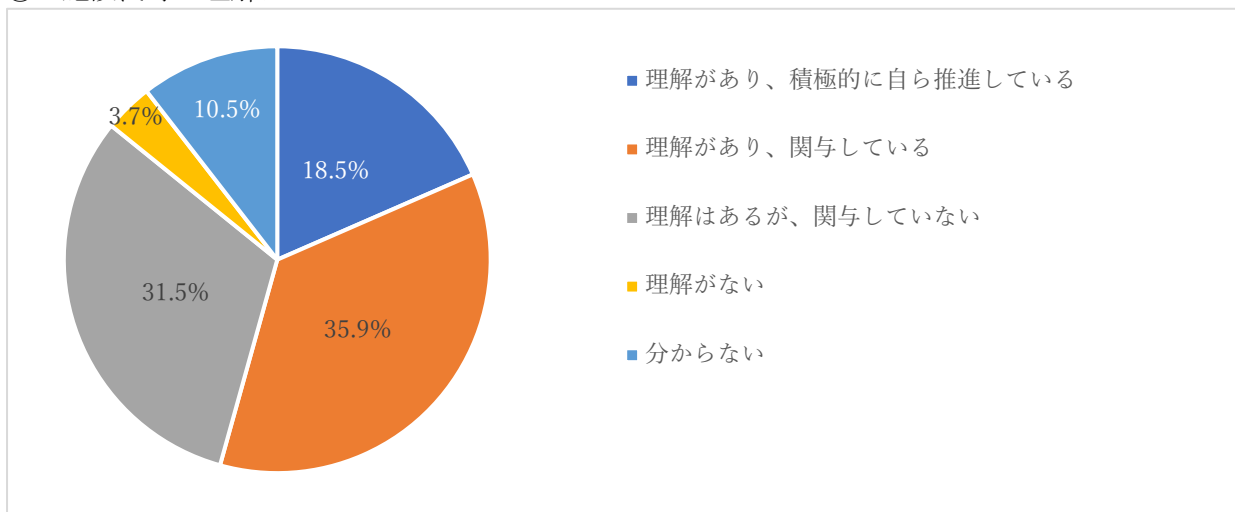


設問4. 設問2. で実施していない取組の理由について教えてください。(複数回答可)

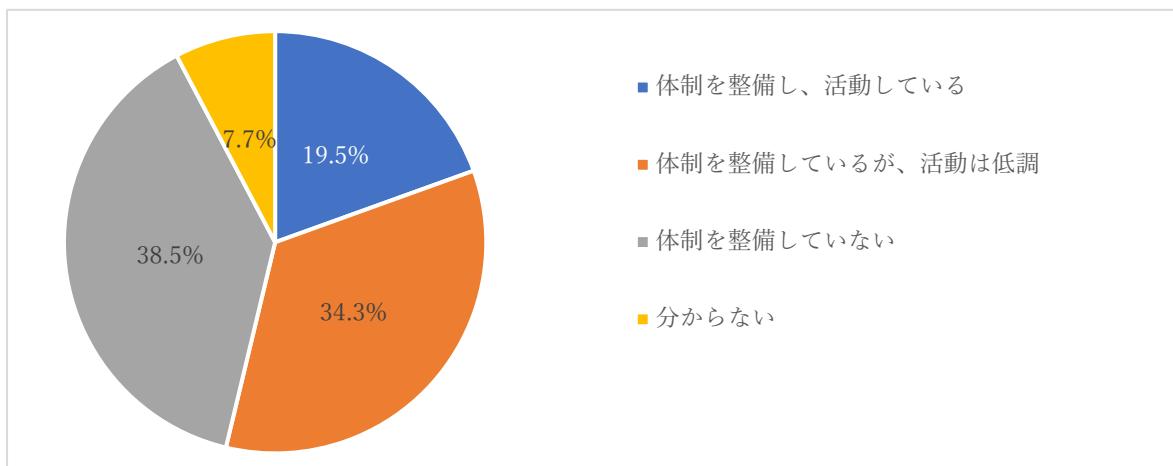


設問5. 貴施設又は貴事業所の腰痛予防の取組に関連する職場の環境についてお伺いします。

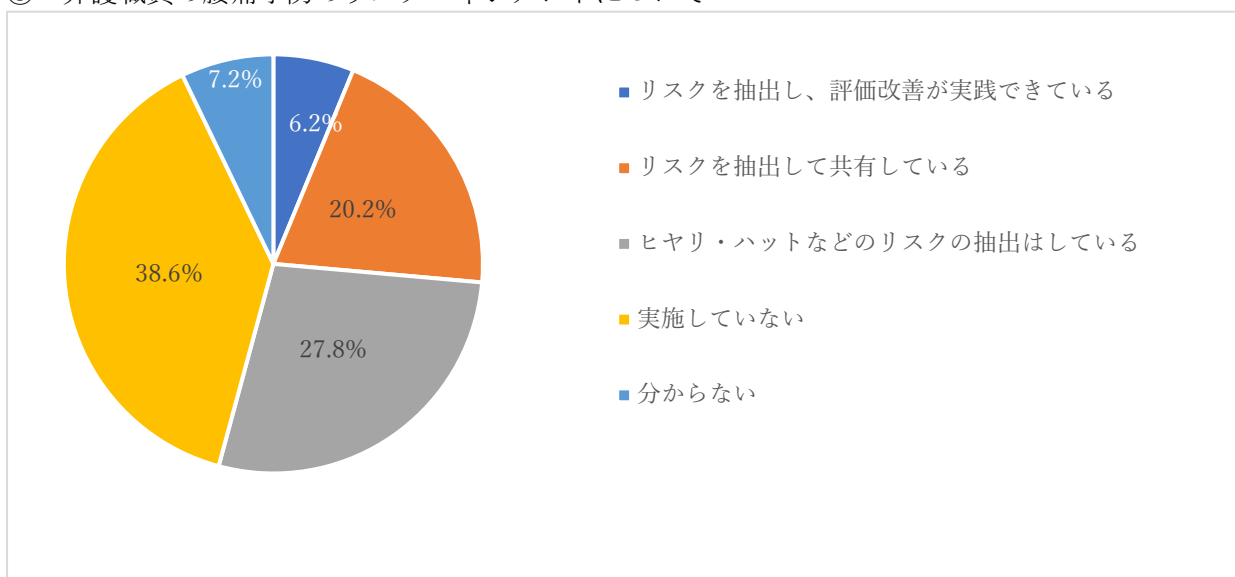
① 施設長等の理解について



② 介護職員の腰痛予防の取組の実施体制について



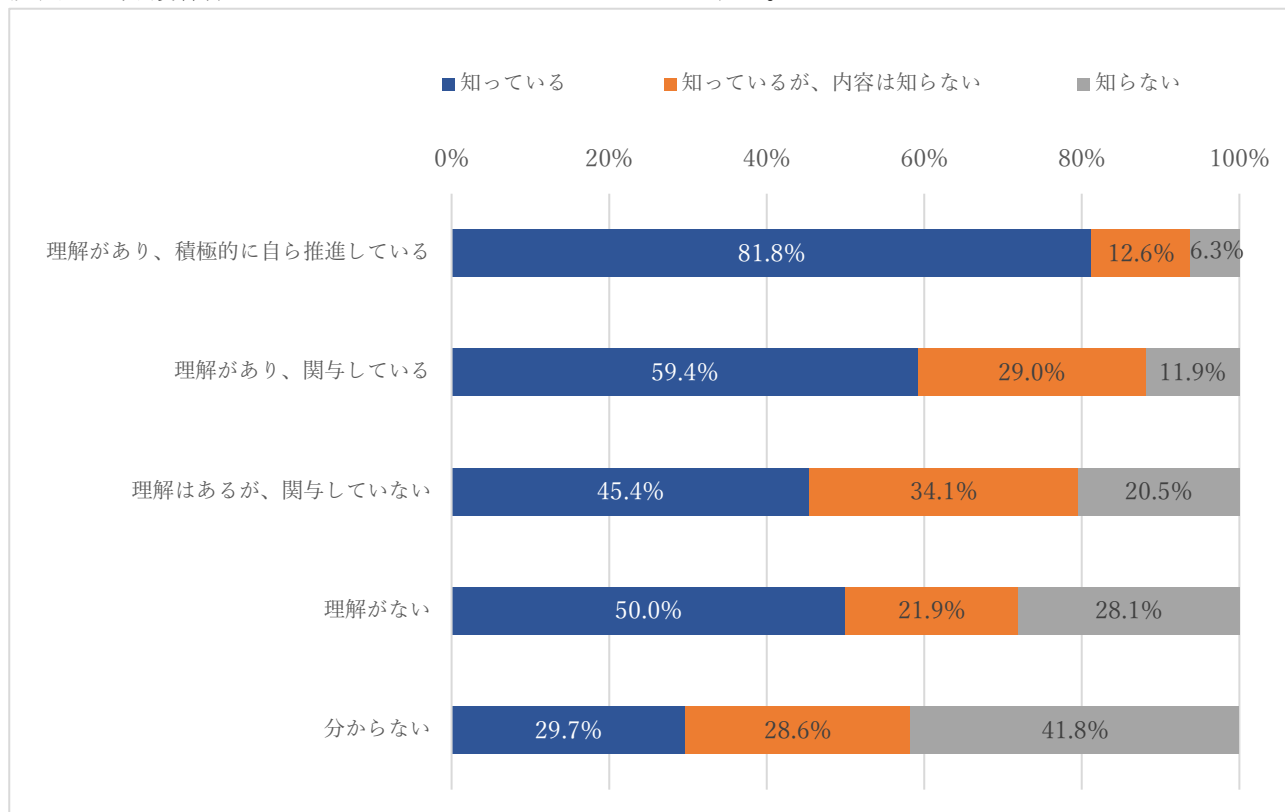
③ 介護職員の腰痛予防のリスクマネジメントについて



《クロス集計》

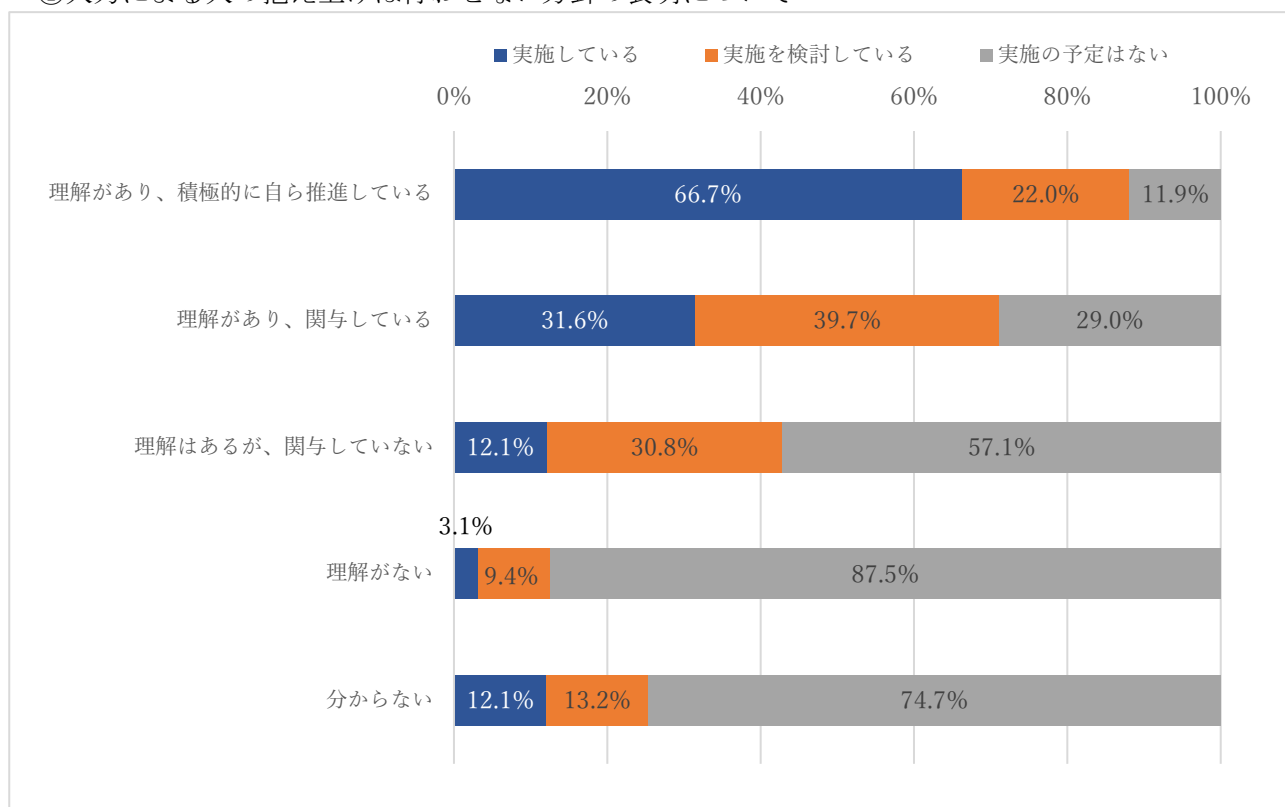
○施設長等の理解度・関与度別のノーリフトケアの認知度と取組の状況

設問1・介護作業におけるノーリフトケアを知っていますか。

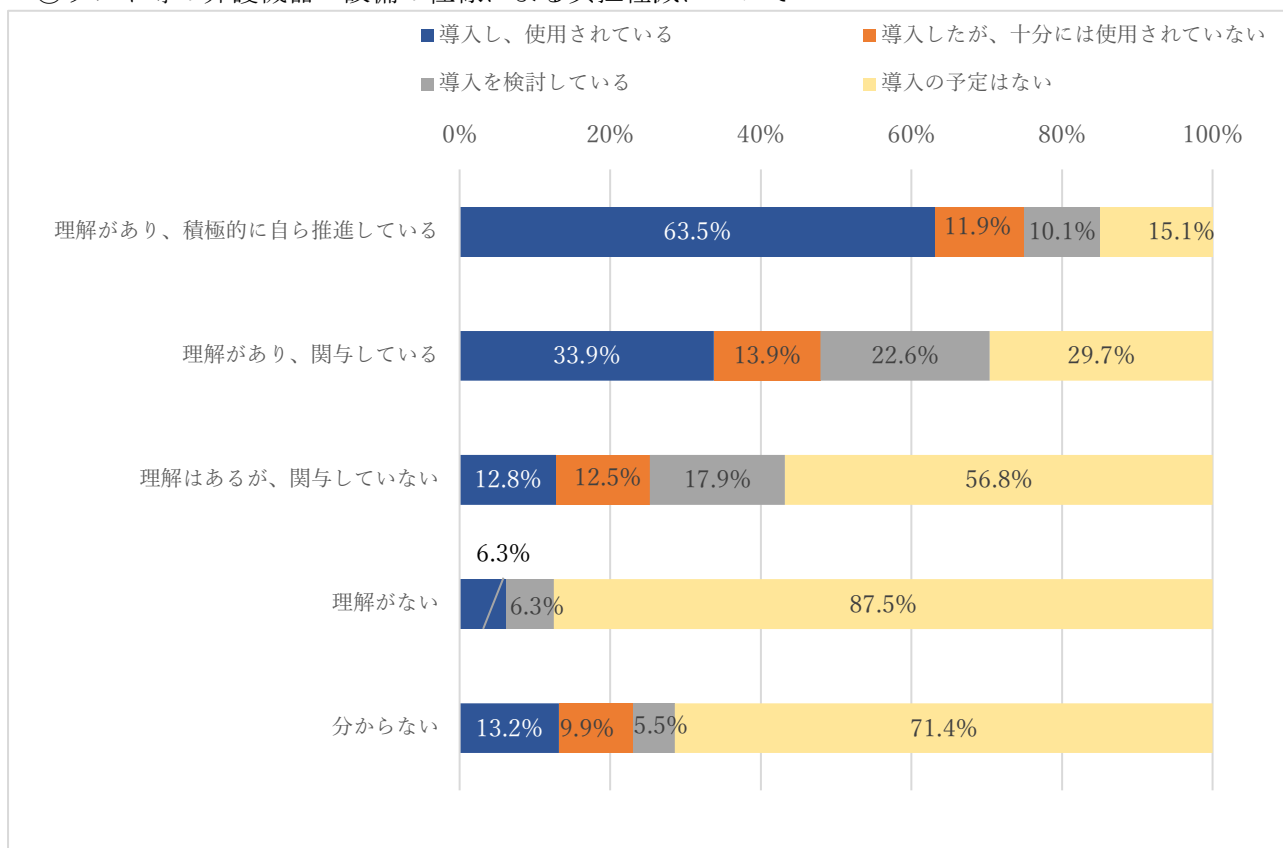


設問2．貴施設又は貴事務所の介護職員の身体の負担を軽減するための取組（以下「腰痛予防」という。）について

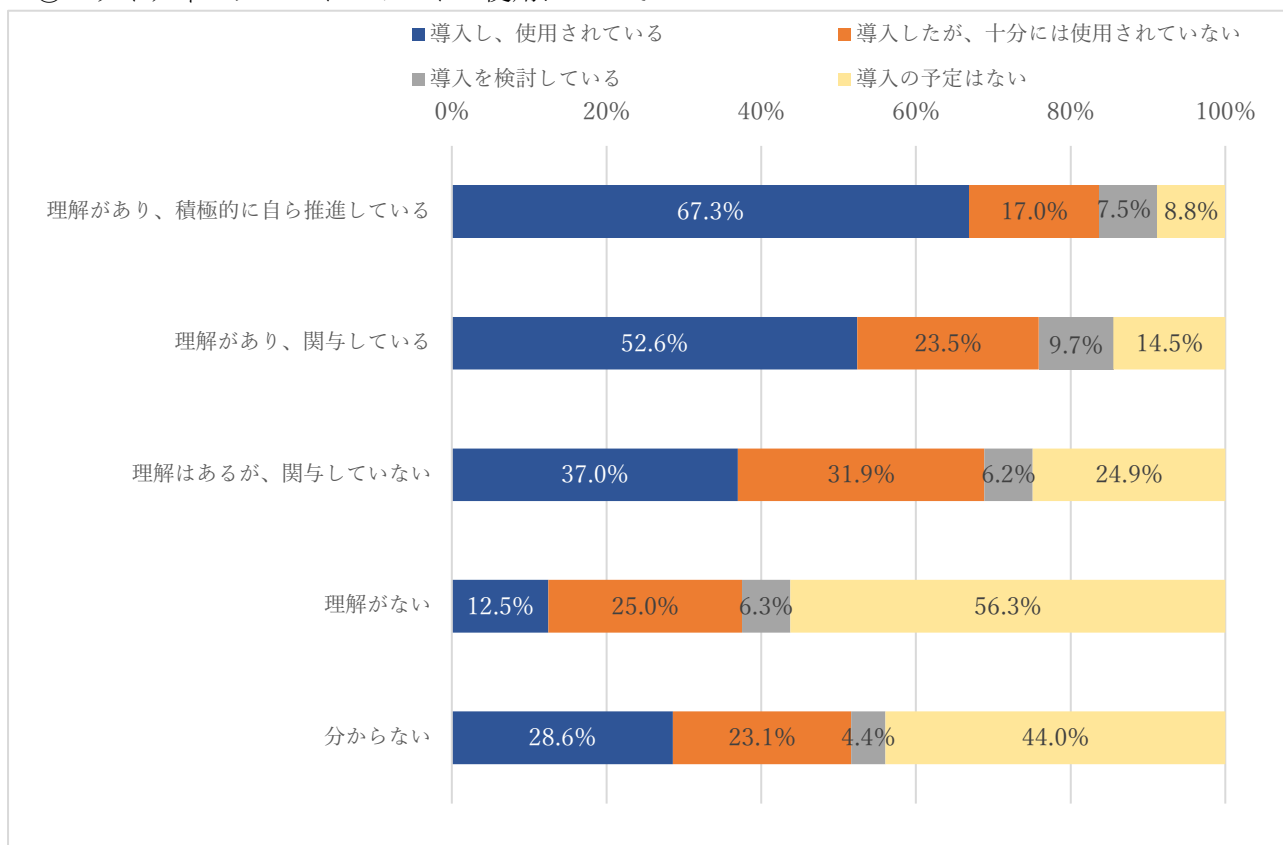
①人力による人の抱え上げは行わせない方針の表明について



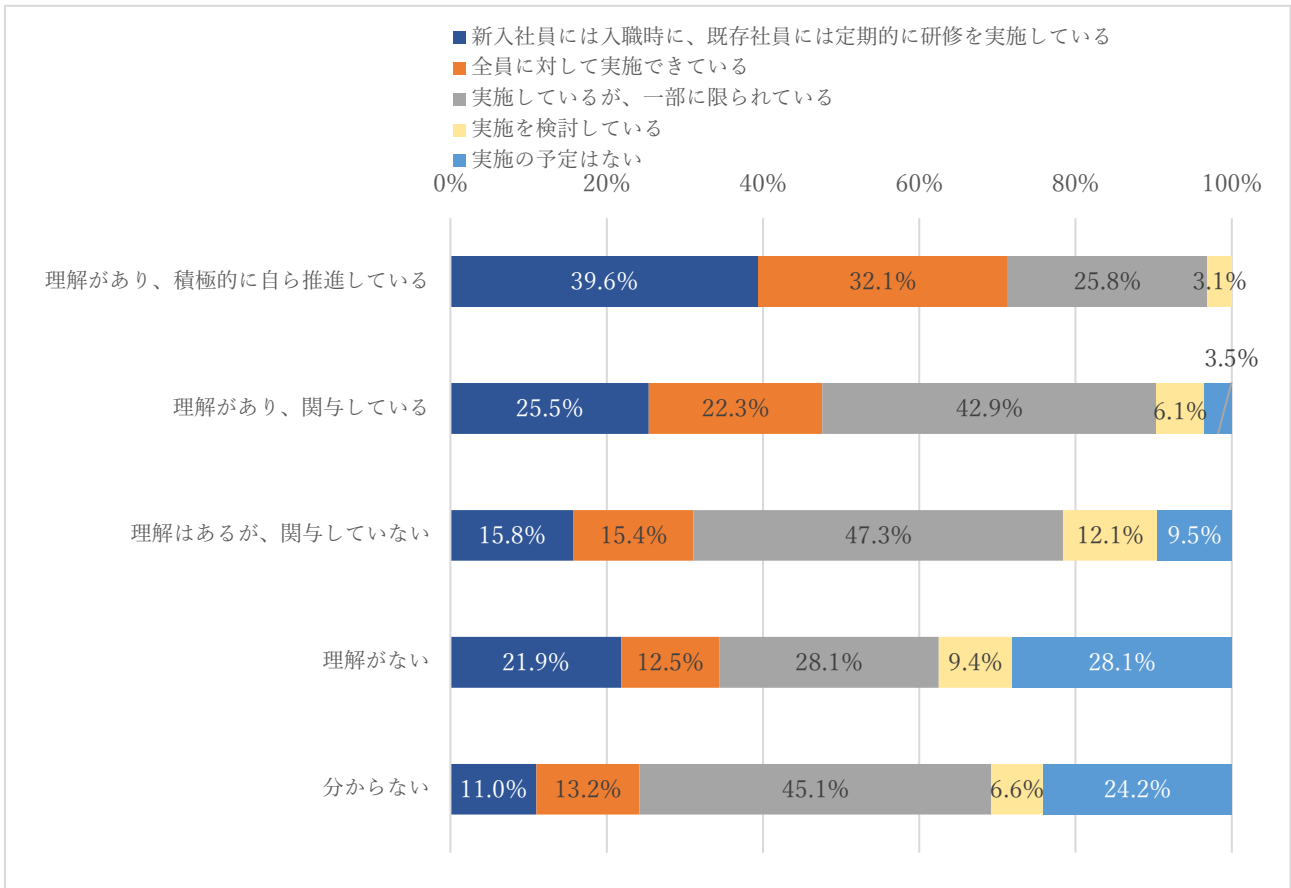
②リフト等の介護機器・設備の仕様による負担軽減について



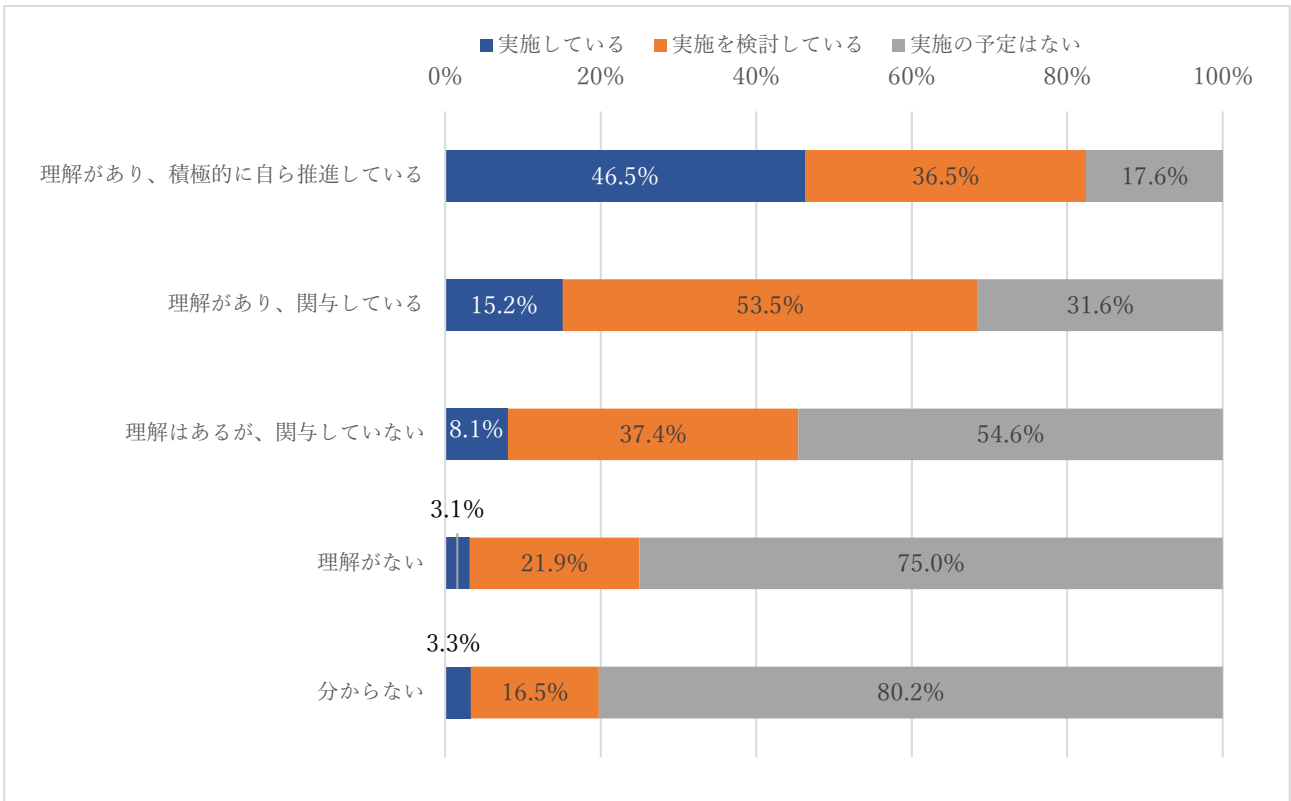
③スライディングシート・ボードの使用について



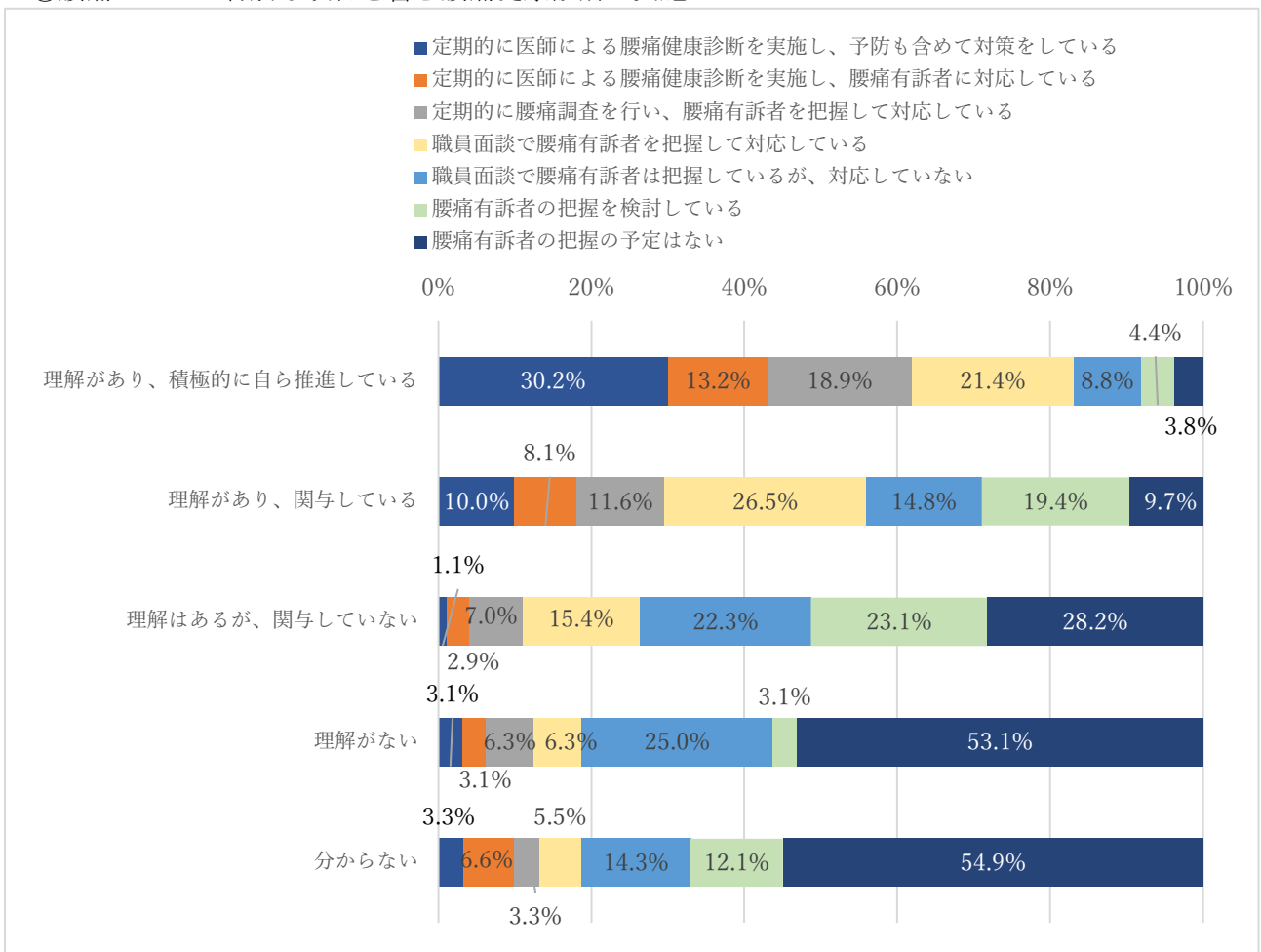
④適切な移動・移乗介助法の教育について



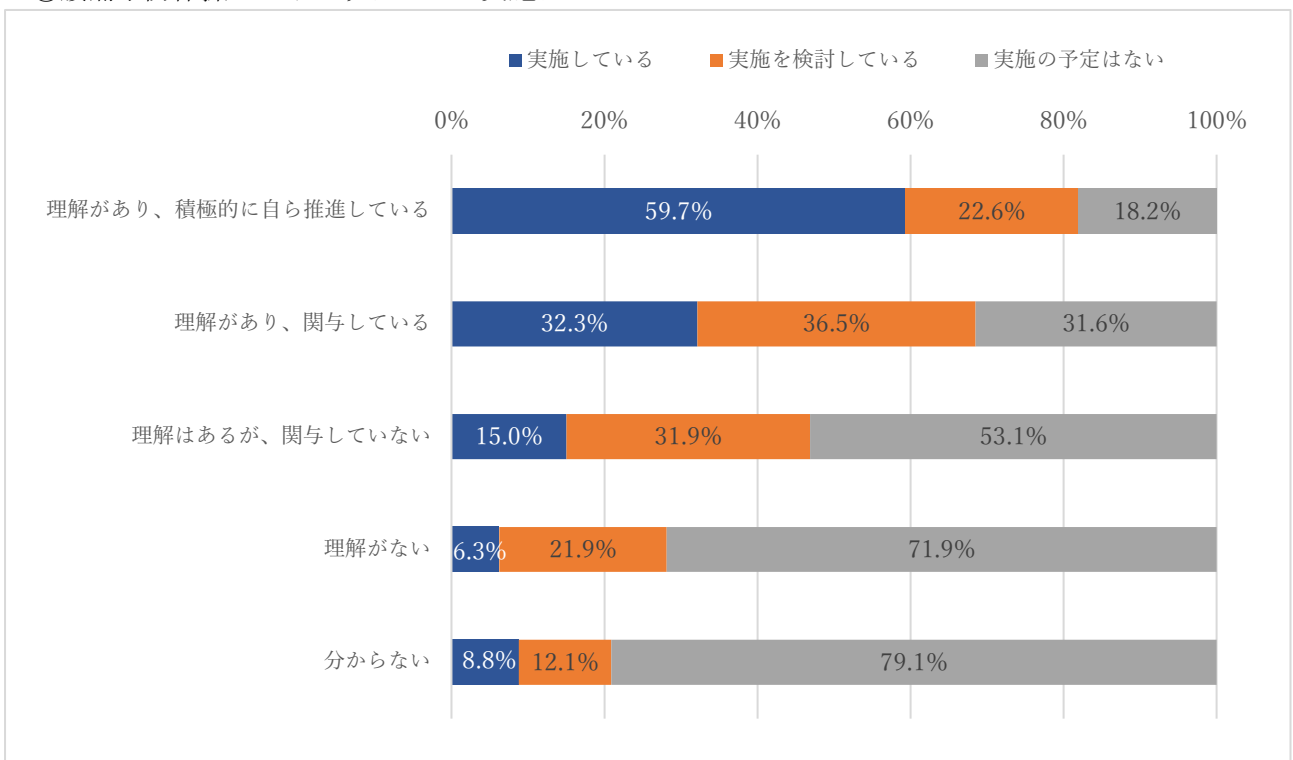
⑤作業標準・マニュアルの作成について



⑥腰痛のための特別な項目を含む腰痛健康診断の実施について



⑦腰痛予防体操・ストレッチの実施について



⑧労働災害事例の分析、分析結果に基づく再発防止対策に取り組む体制整備について

